

平成24年度事務事業評価一覧表 (23年度実施事業分)

部局名：危機管理部

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課(室)	実施根拠							
防火対策管理事業費(消防年報)	394	394	・長野県における消防防災に係る各種統計を作成することにより県内の消防情勢を把握し、市町村の消防事務の運営の円滑と適正を期するための基礎資料とする。	・消防防災に関する各種統計処理を行い、消防年報の作成等により広く公表する。	・平成23年版消防年報を作成し、国の統計を公表する時期に合わせて長野県ホームページで公表した。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
消防課	・消防組織法第29条					減少	余地あり	余地あり
危険物・消防設備等規制事務	29,069	28,076	・危険物の取扱い及び消防設備の工事、点検に係る業務を行うに当たって必要な免状を交付し、また、講習会を通じて、必要な知識と技術を身につけさせ、もって、県民の生命や財産を保護するため、危険物取扱施設、消防用設備の適切な維持管理を確保する。	・危険物取扱者、消防設備士の試験合格者、書換え申請者に対する免状の交付。 ・危険物取扱者、消防設備士に対する法令で定められた講習会の開催。	・危険物取扱者免状、消防設備士免状を確実に交付できた。 ・危険物取扱者、消防設備士に対する講習会を実施し、3,578人が受講した。 ・免状交付は消防法で定められた全国唯一の指定試験機関が受託しており、受託機関において業務の効率化等の課題に取り組んでいる。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
消防課	消防法第13条の2、第13条の23、第17条の7、第17条の10ほか					減少	余地あり	余地あり
緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練	5,535	5,489	県内での大規模災害発生時における「緊急消防援助隊」の出動要請・迅速出動・参集・部隊配備等における受援体制について、実動訓練により検証するとともに、関東ブロック1都9県の緊急消防援助隊の技術と連携活動能力の向上を図る。	平成23年11月1日・2日に緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を実施し、消防応援活動調整本部等設置・運用や部隊運用の課題等を検証した。	実戦的な訓練を通じ明らかになった課題等を検証し、「長野県緊急消防援助隊受援計画」を改正した。	増加	余地なし	余地なし
	直接、負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
消防課	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画					減少	余地あり	余地あり
防災対策推進費(長野県の災害と気象作成)	468	418	・「長野県の災害と気象」を作成し、防災に役立てる。	・毎年県下で発生した災害に係る被害状況をまとめた冊子「長野県の災害と気象」を作成し、関係機関に配布するとともに、県民へ情報を提供する。	・過去の災害の教訓を学ぶための一助となっている。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
危機管理防災課	・長野県地域防災計画					減少	余地あり	余地あり
災害救助費	2,229,081	2,188,435	・一定規模以上の災害が発生した場合に、応急救助に必要な費用を県が補助することにより、市町村等で実施する救助事務が迅速、円滑に実施できる。 ・一定規模以上の災害が発生した場合に被災者へ弔慰金等を支給することにより、生活の安定を図る。	・市町村等が実施する避難所設置や食料供給などの応急救助業務に必要な費用を県が支弁する。 ・被災者へ弔慰金、障害見舞金及び災害見舞金の支給、援護資金の市町村への原資の貸付けを実施する。	・長野県北部の地震など県内で発生した大規模な災害において、十分な応急救助が実施できた。 ・風水害は毎年県内で発生しており、この制度があることにより、被災者や遺族の支援が図られている。	増加	余地なし	余地なし
	直接、補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
危機管理防災課	・災害救助法第22条、第33条 ・災害弔慰金の支給等に関する法律第7条、第9条、第11条 ・長野県災害見舞金交付基準					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
第六次長野県総合雪対策計画策定事業	1,285	1,139	・雪対策について、第一次から第五次までの計画における状況を再検討し、少子・高齢化、情報化の進展など、社会経済情勢の変化を踏まえ、取組むべき施策の方向を明らかにし、より良い雪国づくりを目指して計画を策定する。	・豪雪地帯市町村の住民、豪雪地帯市町村の行政担当者を対象としたアンケート調査 ・計画案の作成、検討、修正 ・作成した計画は印刷し、関係機関等に配布する	・計画に盛り込まれた各施策を、県、市町村、関係機関、住民がそれぞれ一体となって推進することにより、雪国の発展を図ることができる。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
危機管理防災課	・豪雪地帯対策特別措置法第6条 ・長野県雪対策要綱第3条							減少
防災会議費	653	212	・県民の生命、身体及び財産を保護するため、県及び防災関係機関相互の連絡調整を行い、総合的、計画的な防災行政の推進を行うために設置。 ・災害対策基本法第14条に規定される義務設置。	・長野県地域防災計画の修正検討 ・長野県地域防災計画の実施を推進 ・災害発生時の関係機関相互との連絡調整・情報収集	・防災会議を開催し、様々な災害に適切に対応できるよう、長野県地域防災計画の修正を行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
危機管理防災課	・災害対策基本法第14条、第15条 ・長野県防災会議条例							減少